

福祉保育労京都地本と京都医労連は下記の声明を發表しました。 2017年9月28日

道理ない民主主義否定の衆議院解散に抗議する いのちと暮らしを守るため、参政権を行使しよう

安倍首相は、本日、国会を解散しました。野党の要求に基づく「加計・森友」疑惑隠しのために国会開会をみとめず、真相解明をしないままの解散です。さらに憲法学者からも異論があるにも関わらず、「首相の解散権」を行使した安倍首相は、日本の憲政史上でも最悪の暴挙を行ったと言わざるをえません。

安倍首相は「国難突破解散」と自称していますが、国民のいのちと暮らしを困難にしているのは、安倍首相のアベノミクスはじめとする失政によるものです。また、北朝鮮情勢も解散の理由にしていますが、北朝鮮などアジア情勢の危機を高めているのは、対話を否定し、軍事力を背景にした「圧力」を強めているアメリカと、それに追随する安倍首相にほかなりません。

さらに、安倍首相は、解散の理由を「消費税増税（8%から10%に引き上げ・5兆円税収分）の使い方を教育費・子育てにする国民合意のためだ」と言います。しかし、多くの国民が消費税増税に反対しているなかで、そもそも増税が必要なのでしょうか。昨年問題になったタックスヘイブンや富裕層や大企業の不公正税制を改善するだけで7兆円の財源が確保できるとの試算もあります。

いま最も必要なのは、医療・介護・福祉・保育など、国民生活にとって重要な社会保障関連予算を増やし、制度の改善をすることです。そして、社会保障・社会福祉の現場で働く職員が、誇りを持って働き続けられるような賃金の保障と職場環境を作ることです。このことこそ、国民の安心を高めることにつながります。

理由のない、党利党略の解散による安倍政治の延命ではなく、今回の衆議院選挙で、国民のいのち・暮らしを守り、働くものの権利を守り、組合員と国民の要求が実現できる政治を実現させましょう。そのために、職場と地域、患者・利用者・保護者・家族の置かれている深刻な実態を語りましょう。めざす政治や社会・職場のありかたを考えましょう。そして、すべての組合員が参政権行使をすることを強く呼びかけるものです。

全国福祉保育労働組合京都地方本部
執行委員長 久保田 徹

京都医療労働組合連合会
執行委員長 松本 隆浩